

ETFコンファレンス分科会用資料

東証上場ETFのトレンドと投資家の動向

2023年4月
日興アセットマネジメント

主体別のETF保有割合と売買シェア

投資主体別のETF保有割合
(2022年7月末時点)

投資主体	保有比率
信託銀行	83.2%
その他の金融機関	4.7%
都銀・地銀等	4.5%
外国法人等	2.5%
個人・その他	2.2%
生命保険会社	1.3%
証券会社	0.8%
事業法人等	0.6%
損害保険会社	0.2%

※出所 東京証券取引所受益者調査

売買主体別の月間売買シェア
(2022年7月)

売買主体	売買シェア
海外投資家	57.9%
個人	32.2%
証券会社	3.3%
事業法人	3.2%
銀行	2.2%
その他金融機関	0.7%
その他法人等	0.2%
投資信託	0.2%
生保・損保	0.2%

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

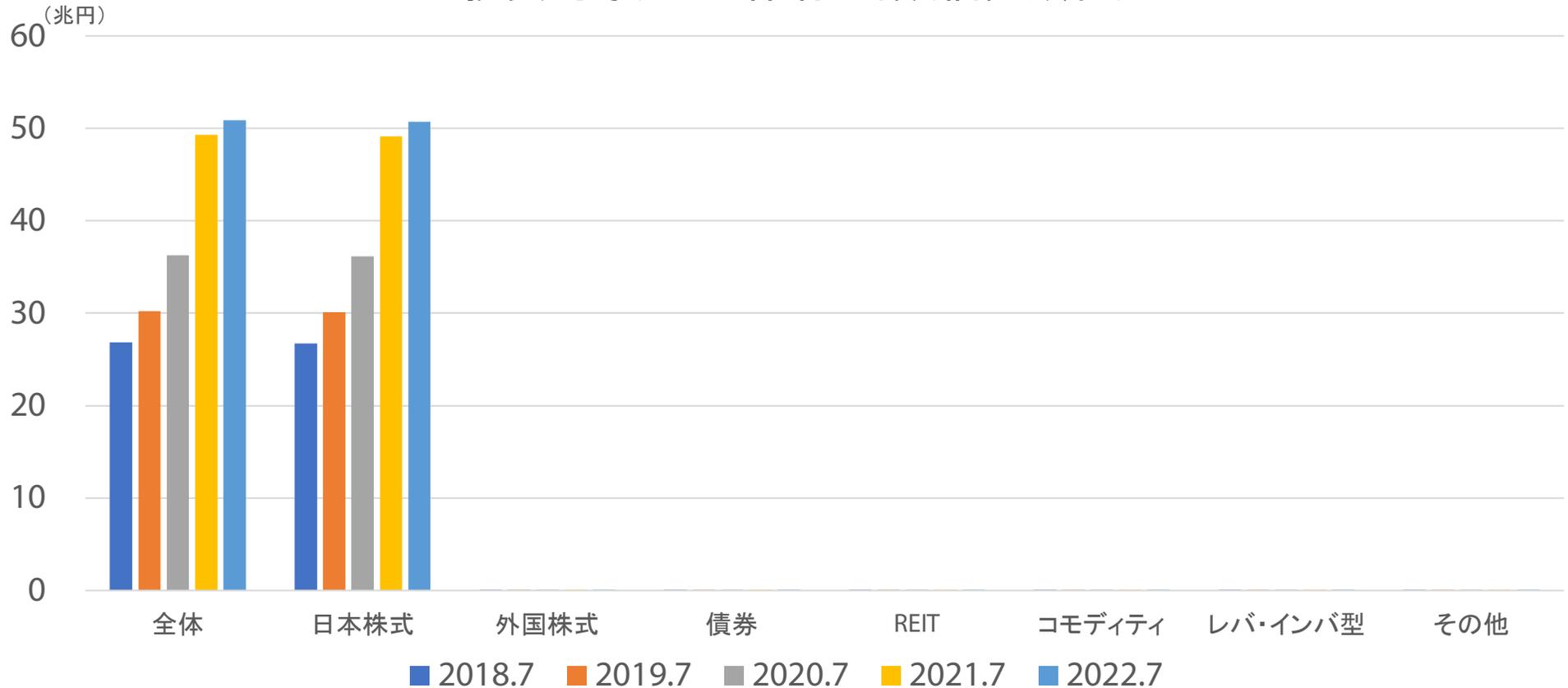
※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ETFの保有割合は、国内機関投資家が多い一方、売買シェアは海外投資家、個人が多い。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成したETFコンファレンス分科会用資料です。

信託銀行のETF保有金額の推移

投資対象別ETF保有金額(信託銀行)



※出所 東京証券取引所受益者調査

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

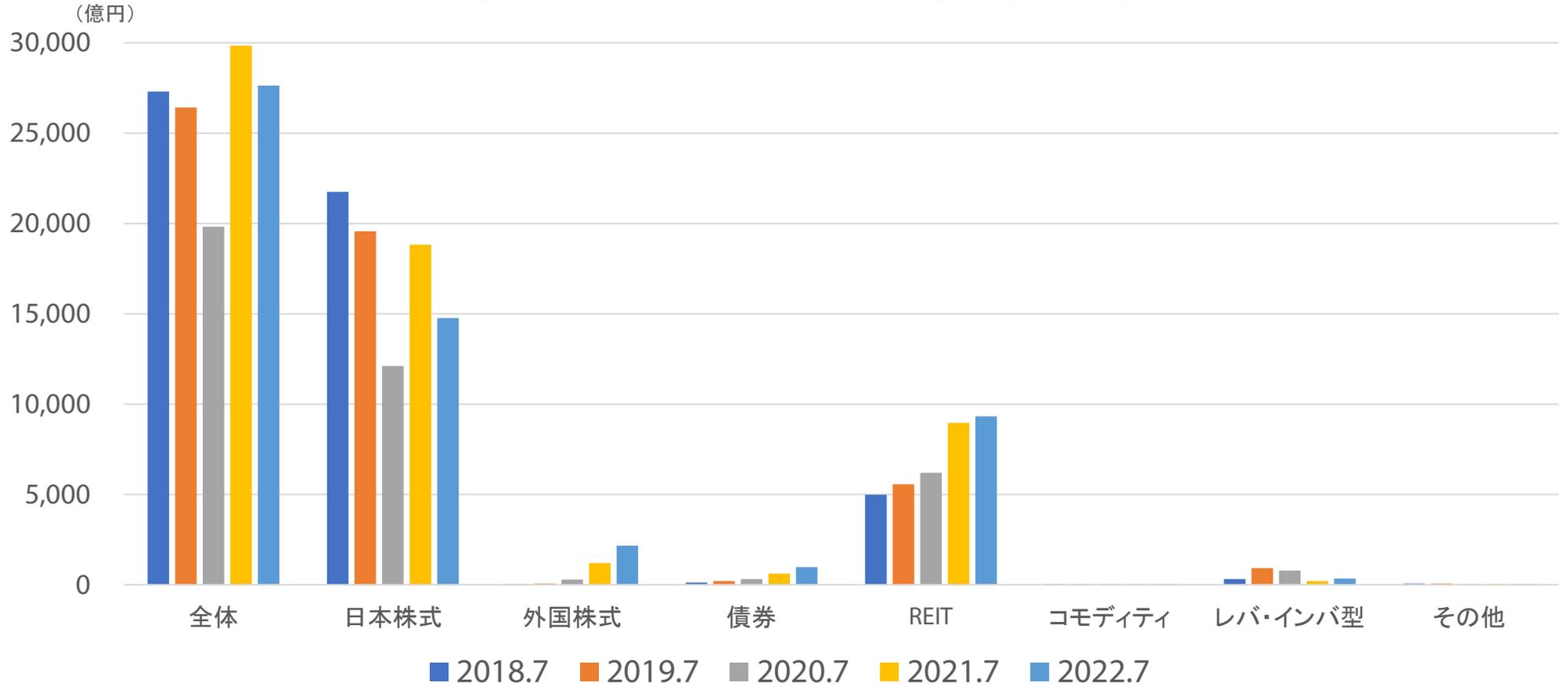
日本銀行(信託銀行の口座を使用)による日本株式を投資対象とするETFが多くの割合を占めている。

また、日本株式に投資するETFは5年連続増加している。

■当資料は、投資者の皆様へETFへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成したETFコンファレンス分科会資料です。

都銀、地銀等のETF保有金額の推移

投資対象別ETF保有金額(都銀、地銀等)



※出所 東京証券取引所受益者調査

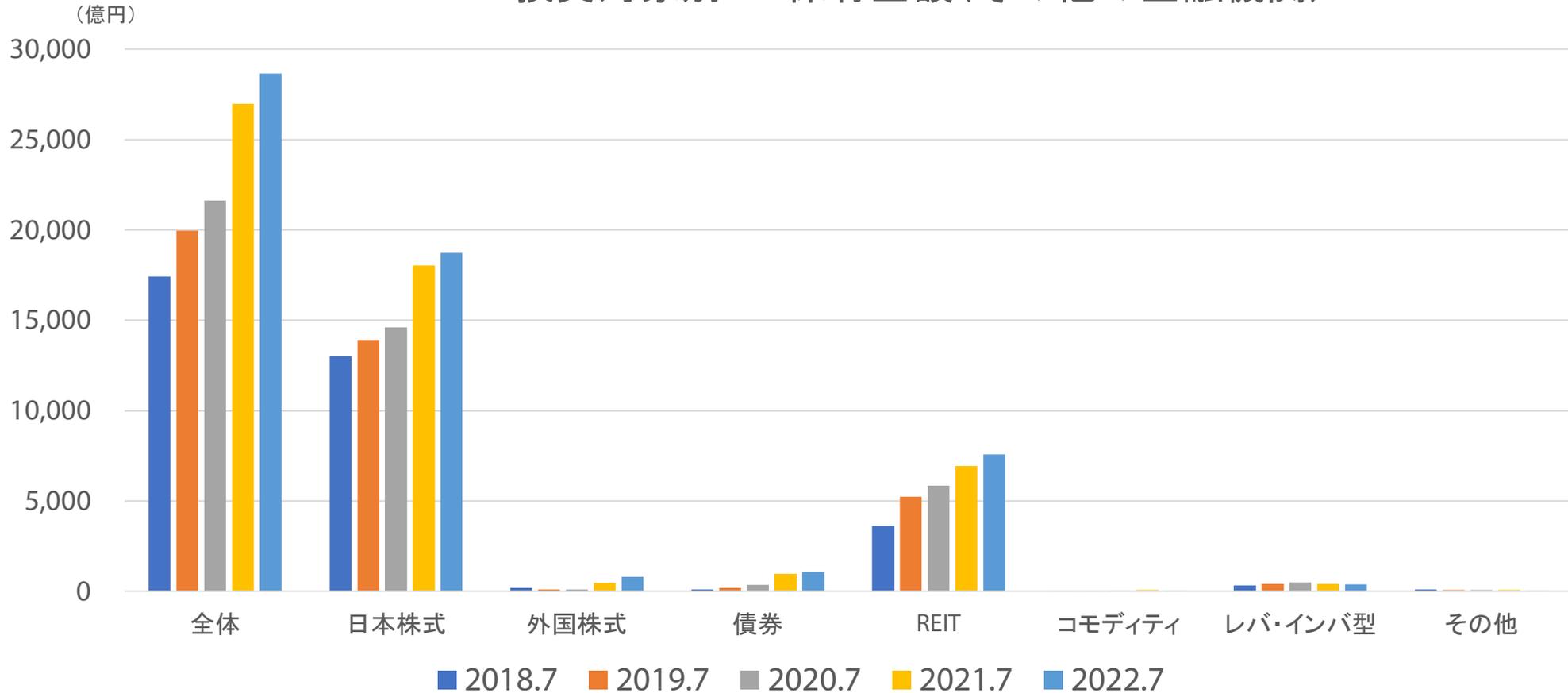
※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

外国株式、債券、REITに投資するETFが5年連続増加している。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成したETFコンファレンス分科会資料です。

その他の金融機関のETF保有金額の推移

投資対象別ETF保有金額(その他の金融機関)



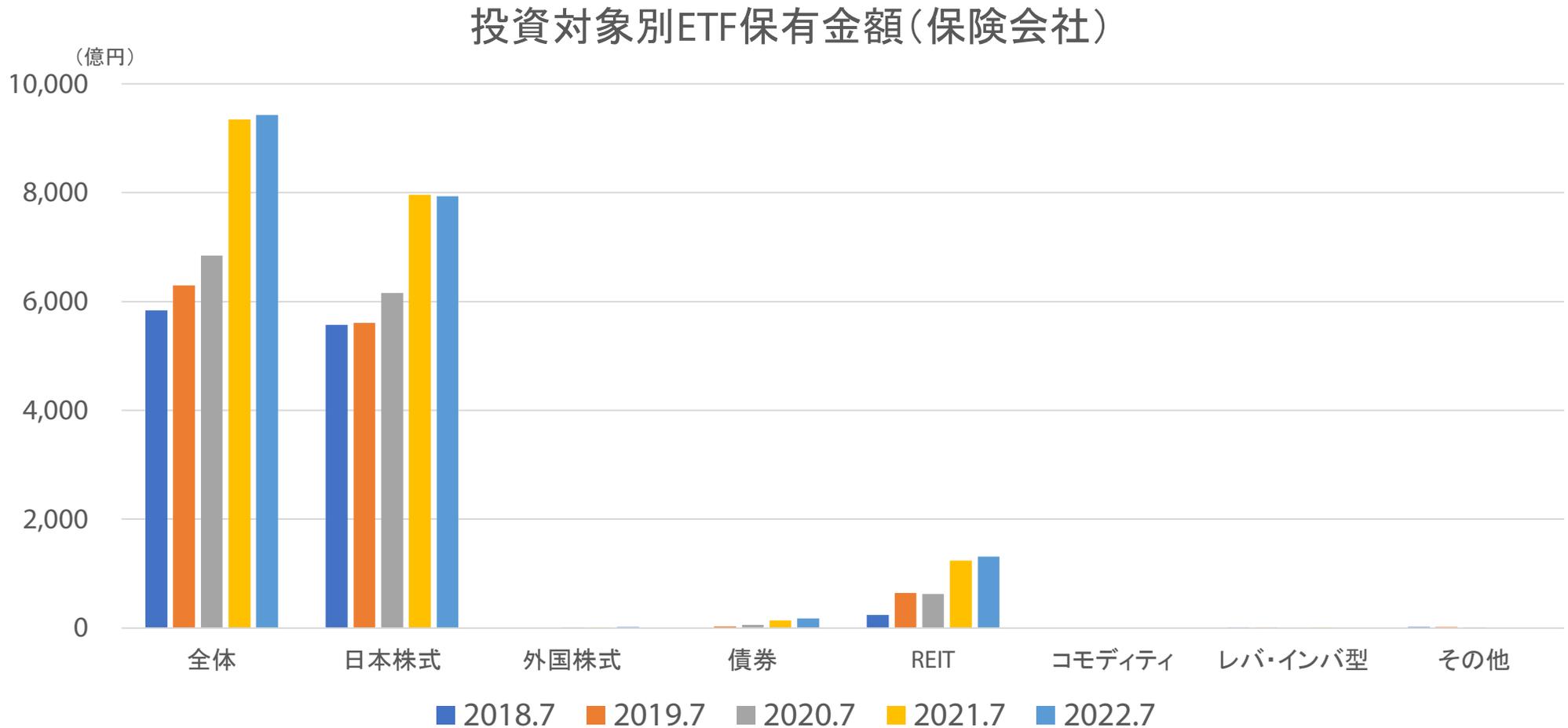
※出所 東京証券取引所受益者調査

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

日本株式、債券、REITに投資するETFが5年連続増加している。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成したETFコンファレンス分科会資料です。

保険会社のETF保有金額の推移



※出所 東京証券取引所受益者調査

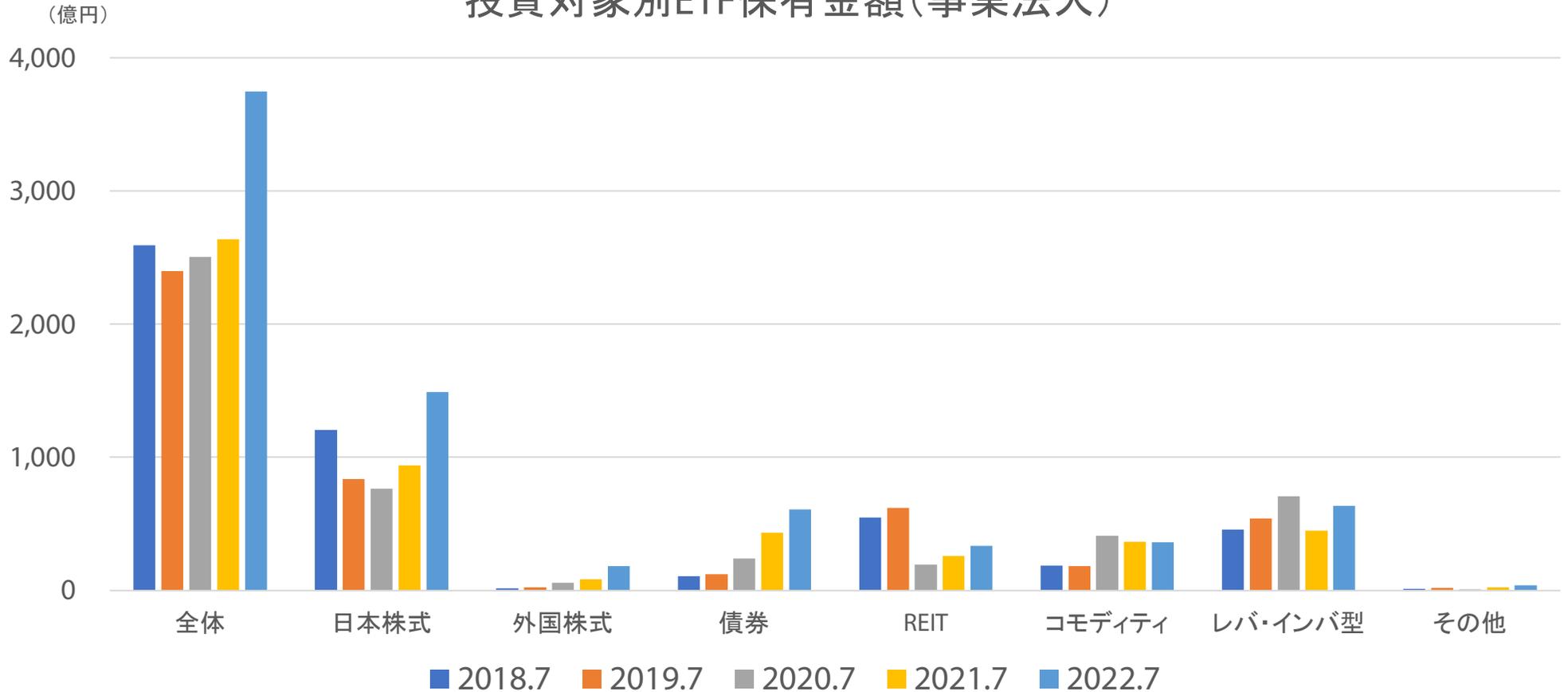
※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

債券に投資するETFが5年連続増加している。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成したETFコンファレンス分科会資料です。

事業法人のETF保有金額の推移

投資対象別ETF保有金額(事業法人)



※出所 東京証券取引所受益者調査

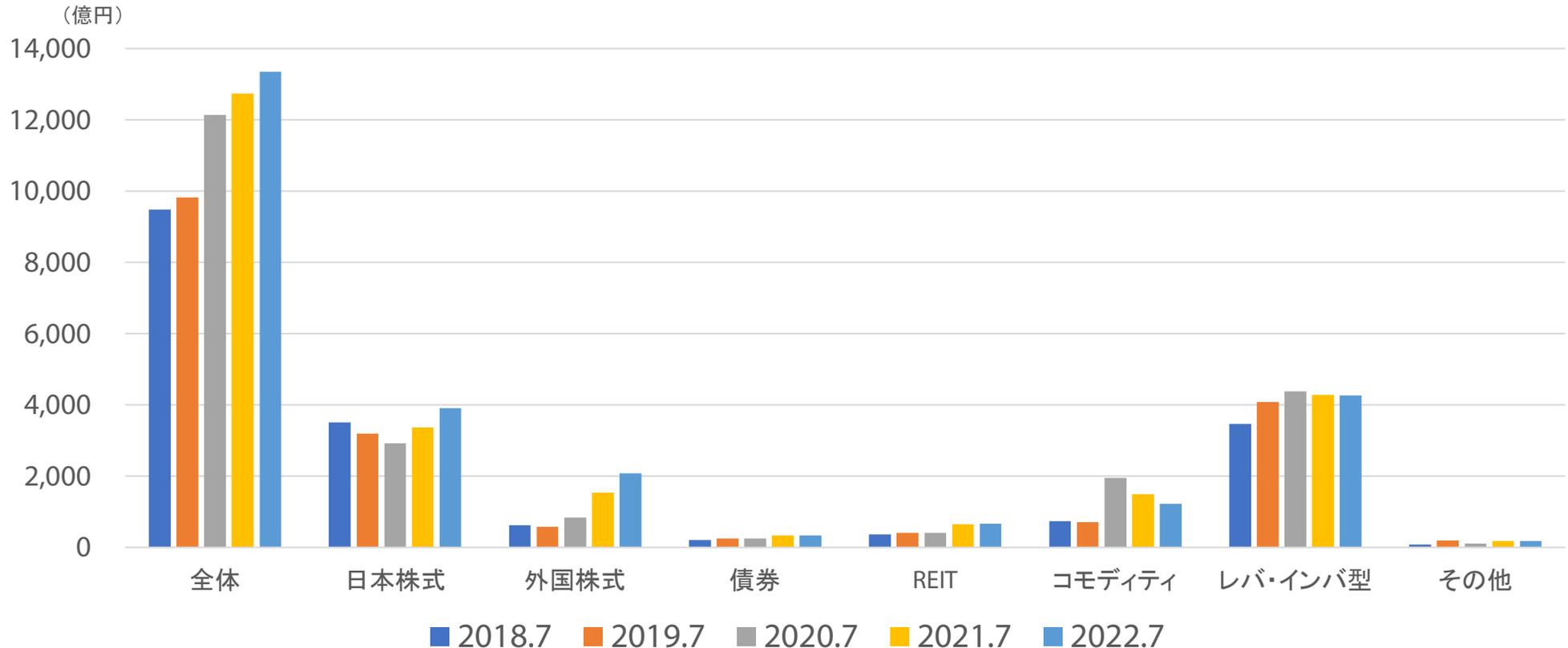
※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

外国株式、債券に投資するETFが5年連続増加している。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成したETFコンファレンス分科会資料です。

個人・その他のETF保有金額の推移

投資対象別ETF保有金額(個人・その他)



※出所 東京証券取引所受益者調査

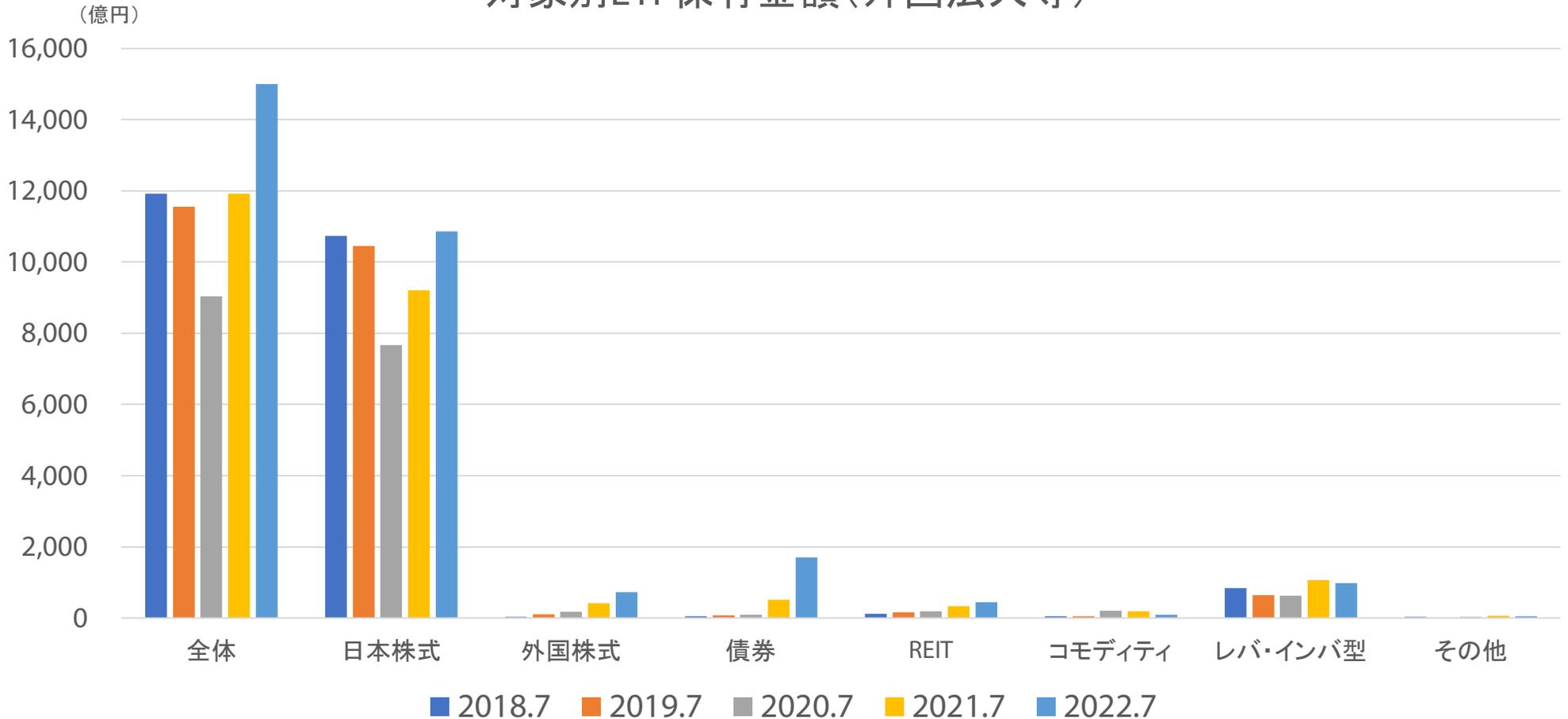
※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

債券、REITに投資するETFが5年連続増加している。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成したETFコンファレンス分科会資料です。

外国法人等のETF保有金額の推移

対象別ETF保有金額(外国法人等)



※出所 東京証券取引所受益者調査

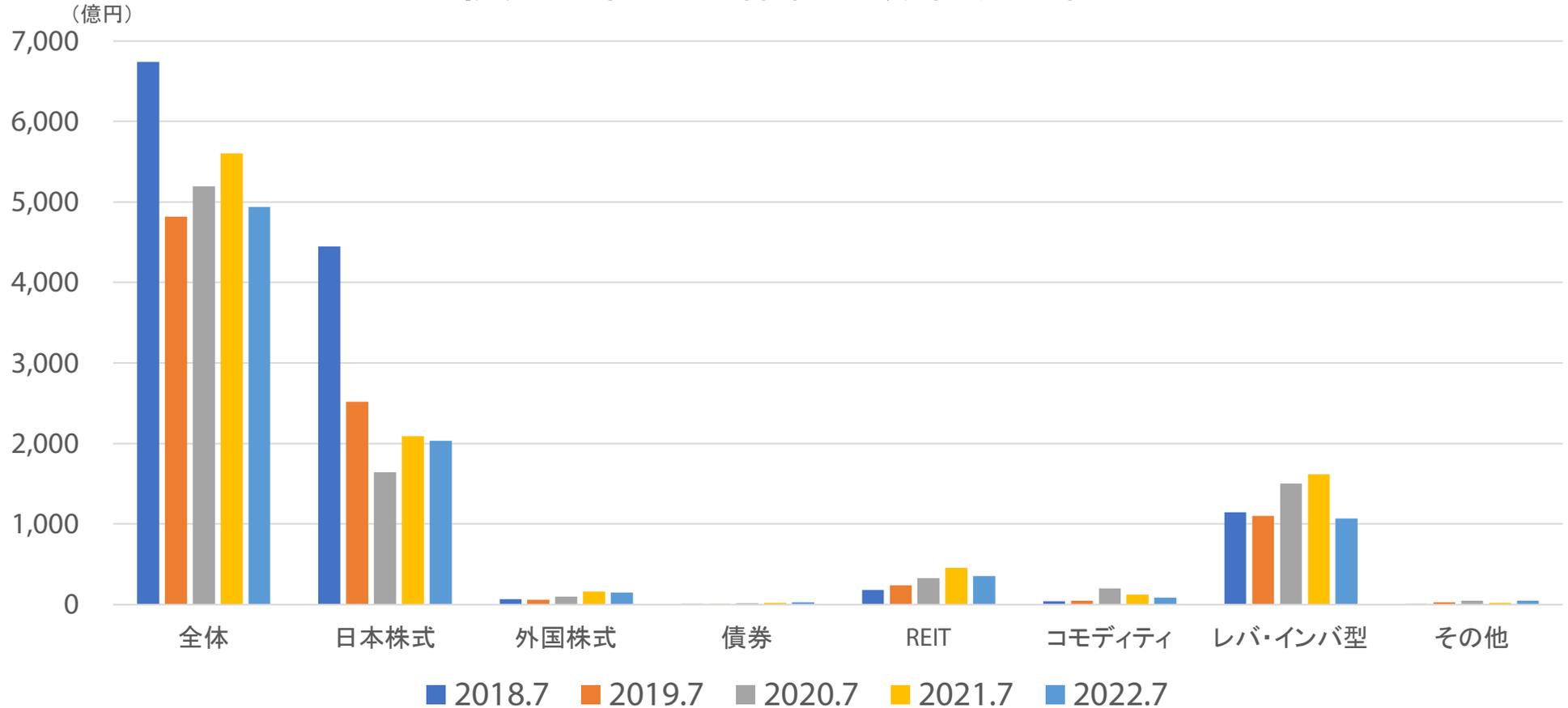
※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

外国株式、債券、REITに投資するETFが5年連続増加している。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成したETFコンファレンス分科会資料です。

証券会社のETF保有金額の推移

投資対象別ETF保有金額(証券会社)



※出所 東京証券取引所受益者調査

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成したETFコンファレンス分科会資料です。

東証上場ETFの資金流入上位20銘柄 (2022/4/1～2023/2/28)

順位	銘柄コード	銘柄名	資金フロー（億円） (2022/4/1～2023/2/28)
1	1475	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	889
2	1473	One ETF トピックス	512
3	2620	iシェアーズ 米国債1-3年 ETF	510
4	1656	iシェアーズ・コア 米国債7-10年 ETF	427
5	2850	NEXT FUNDS Solactive ジャパンESGコア指数連動型上場投信	409
6	1343	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	394
7	2512	NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジあり）連動型上場投信	387
8	1329	iシェアーズ・コア 日経225 ETF	347
9	1487	上場インデックスファンド米国債券（為替ヘッジあり）	275
10	2510	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	271
11	1482	iシェアーズ・コア 米国債7-10年 ETF（為替ヘッジあり）	260
12	1489	NEXT FUNDS 日経平均高配当株50指数連動型上場投信	252
13	2621	iシェアーズ 米国債20年超 ETF（為替ヘッジあり）	244
14	1540	純金上場信託（現物国内保管型）	227
15	1615	NEXT FUNDS 東証銀行業株価指数連動型上場投信	214
16	2625	iFreeETF TOPIX（年4回決算型）	188
17	1552	国際的ETF VIX短期先物指数	166
18	2556	One ETF 東証REIT指数	159
19	2563	iシェアーズ S&P 500 米国株 ETF（為替ヘッジあり）	159
20	2842	iFreeETF NASDAQ100インバース	153

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成したETFコンファレンス分科会資料です。

東証上場ETFの資金流出上位20銘柄

(2022/4/1 ~ 2023/2/28)

順位	銘柄コード	銘柄名	資金フロー (億円) (2022/4/1~2023/2/28)
1	1321	NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信	-2,621
2	1570	NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信	-1,002
3	1305	ダイワ上場投信-トピックス	-707
4	1330	上場インデックスファンド225	-693
5	1346	MAXIS 日経225上場投信	-492
6	1308	上場インデックスファンドTOPIX	-407
7	1320	ダイワ上場投信-日経225	-328
8	1655	iシェアーズ S&P 500 米国株 ETF	-313
9	1348	MAXIS トピックス上場投信	-188
10	1486	上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジなし)	-184
11	1671	WTI原油価格連動型上場投信	-174
12	2561	iシェアーズ・コア 日本国債 ETF	-168
13	1577	NEXT FUNDS 野村日本株高配当70連動型上場投信	-147
14	1699	NEXT FUNDS NOMURA 原油インデックス連動型上場投信	-122
15	1591	NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信	-117
16	1547	上場インデックスファンド米国株式 (S&P500)	-103
17	1593	MAXIS JPX日経インデックス400上場投信	-86
18	1579	日経平均ブル2倍上場投信	-82
19	1546	NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価 (為替ヘッジなし) 連動型上場投信	-72
20	1306	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	-71

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成したETFコンファレンス分科会資料です。

東証上場ETFのベンチマーク別月次資金フロー (2022/4/1 ~ 2023/2/28)

販売用資料

(億円)

	全体	日本株式	外国株式	国内債券	外国債券	REIT	コモディティ	レバレッジ・インバース型	その他
2022年4月	-256	515	-56	44	91	7	-47	-806	-5
2022年5月	-607	456	456	-125	244	-1,763	-79	204	0
2022年6月	3,620	688	8	-69	331	2,345	-72	410	-22
2022年7月	-1,353	-190	101	20	-324	-299	-57	-605	1
2022年8月	-2,747	-2,232	-590	37	605	-537	-11	-18	0
2022年9月	2,887	1,217	185	20	181	183	27	1,064	10
2022年10月	1,439	1,010	230	2	227	917	-42	-919	14
2022年11月	-3,555	-3,369	260	-14	353	-200	104	-696	8
2022年12月	2,419	-32	150	33	301	377	23	1,568	-1
2023年1月	577	1,185	-81	6	-102	423	-3	-846	-3
2023年2月	-1,623	-1,904	-193	153	403	201	37	-321	1
合計	803	-2,656	471	106	2,311	1,653	-120	-965	3

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成したETFコンファレンス分科会資料です。

今後投資家に影響を与える可能性のあるテーマ

- ① 流動性の改善
- ② 手数料競争の激化
- ③ ベンチマーク指数要件の緩和
- ④ NISA制度の変更
- ⑤ バーゼル規制

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成したETFコンファレンス分科会用資料です。

日興アセットマネジメントのETF一覧①

・日本株、外国株を投資対象とするETF

分類	コード	愛称	特徴	決算日	信託報酬率(年率)
日本株	1308	上場TOPIX	東証上場銘柄に広く分散投資	7月8日	0.0968%(税抜0.088%)
	1330	上場225	日経平均に投資するETF	7月8日	0.2475%(税抜0.225%)
	1358	上場日経2倍	日経レバレッジインデックスに連動	7月10日	0.77825%(税抜0.7075%)※1
	1399	上場高配当低ボラティリティ	高配当と低ボラティリティを目指すETF	1月8日、4月8日、7月8日、10月8日	0.385%(税抜0.35%)
	1481	上場日本経済貢献	設備・人材投資に積極的な企業に投資	1月8日、7月8日	0.165%(税抜0.15%)
	1490	上場高配当低ボラティリティ(βヘッジ)	ロング・ショート戦略に連動	1月8日、4月8日、7月8日、10月8日	0.495%(税抜0.45%)
	1578	上場日経225(ミニ)	小口投資が可能なETF	1月8日、7月8日	0.2475%(税抜0.225%)
	1586	上場TOPIX(除く金融)	ダブルギアリング規制を回避	1月8日、7月8日	0.0968%(税抜0.088%)
	1592	上場JPX日経400	JPX日経400に投資、小口投資が可能	1月8日、7月8日	0.11%(税抜0.10%)
	1698	上場高配当	高配当株(リートを含む)に投資	1月8日、4月8日、7月8日、10月8日	0.308%(税抜0.28%)
外国株	1322	上場パンダ	中国本土株(A株)に投資	1月20日	0.53%(税抜0.50%)※2
	1547	上場S&P500米国株	米企業500社に投資(為替ヘッジなし)	1月20日	0.165%(税抜0.15%)
	1554	上場MSCI世界株	日本を除く全世界株に投資	1月20日	0.264%(税抜0.24%)
	1680	上場MSCIコクサイ株	日本を除く先進国株に投資	1月20日	0.264%(税抜0.24%)
	1681	上場MSCIエマージング株	新興国株式に投資	1月20日	0.264%(税抜0.24%)
	2521	上場S&P500米国株(為替ヘッジあり)	米企業500社に投資(為替ヘッジあり)	1月20日	0.165%(税抜0.15%)
	2235	上場ダウ平均米国株(為替ヘッジなし)	米企業30社に投資(為替ヘッジなし)	1月8日、7月8日	0.275%(税抜0.25%)
	2562	上場ダウ平均米国株(為替ヘッジあり)	米企業30社に投資(為替ヘッジあり)	1月8日、7月8日	0.275%(税抜0.25%)
	2568	上場NASDAQ100米国株(為替ヘッジなし)	米国上場100社に投資(為替ヘッジなし)	1月8日、7月8日	0.275%(税抜0.25%)
	2569	上場NASDAQ100米国株(為替ヘッジあり)	米国上場100社に投資(為替ヘッジあり)	1月8日、7月8日	0.275%(税抜0.25%)
	2239	上場S&P500レバレッジ2倍	S&P500の日常騰落率2倍を目指す	1月20日	0.396%(税抜0.36%)
	2240	上場S&P500インバース	S&P500の日常騰落率マイナス1倍を目指す	1月20日	0.396%(税抜0.36%)

※1 上場日経2倍(1358)は上場225(1330)もしくは上場日経225(ミニ)(1578)に投資するため、これらのETFの組入れにかかる信託報酬率(年率)0.17325%(税抜0.1575%)程度が、上場日経2倍(1358)そのものの信託報酬率(年率)0.605%(税抜0.55%)に加えて発生します。したがって、受益者が実質的に負担する信託報酬率は、(年率)0.77825%(税抜0.7075%)程度となります。(上場225(1330)もしくは上場日経225(ミニ)(1578)を70%組入れると想定した場合の概算値です。受益者が実質的に負担する信託報酬(年率)は、これらのETFの組入比率などにより変動します。)

※2 このETFの信託報酬率(年率)税抜0.15%と投資対象の「CSI300インデックスファンド(適格機関投資家向け)」の信託報酬率(年率)税抜0.15%と実質的に投資対象とする「E Fund CSI300 ETF」の信託報酬率(年率)税抜0.20%の合計値です。前者二つのみが消費税の課税対象となるため、税込では0.53%程度となります ※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へETFへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成したETFコンファレンス分科会資料です。

日興アセットマネジメントのETF一覧②

・外国債券、Jリート、外国リートを投資対象とするETF

分類	コード	愛称	特徴	決算日	信託報酬率(年率)
外国債券	1486	上場米債(為替ヘッジなし)	米国国債に投資(為替ヘッジなし)	1月10日、7月10日	0.176%(税抜0.16%)
	1487	上場米債(為替ヘッジあり)	米国国債に投資(為替ヘッジあり)	1月10日、7月10日	0.176%(税抜0.16%)
	1566	上場新興国債	新興国の債券に投資	奇数月10日	0.495%(税抜0.45%)
	1677	上場外債	先進国の債券に投資	毎月10日	0.275%(税抜0.25%)
	2843	上場豪債(為替ヘッジあり)	豪州国債に投資(為替ヘッジあり)	2月10日、5月10日、8月10日、11月10日	0.121%(税抜0.11%)
	2844	上場豪債(為替ヘッジなし)	豪州国債に投資(為替ヘッジなし)	2月10日、5月10日、8月10日、11月10日	0.121%(税抜0.11%)
	2861	上場フランス国債(為替ヘッジなし)	フランス国債に投資(為替ヘッジなし)	2月10日、5月10日、8月10日、11月10日	0.121%(税抜0.11%)
	2862	上場フランス国債(為替ヘッジあり)	フランス国債に投資(為替ヘッジあり)	2月10日、5月10日、8月10日、11月10日	0.121%(税抜0.11%)
リート	1345	上場Jリート	日本のリートに投資	奇数月8日	0.33%(税抜0.30%)
	2552	上場Jリート(ミニ)	小口で日本のリートに投資が可能なETF	偶数月8日	0.2695%(税抜0.245%)
	2566	上場ESGリート	日本のリートにESG投資ができる	1月8日、4月8日、7月8日、10月8日	0.165%(税抜0.15%)
外国リート	1495	上場アジアリート	日本を除くアジアのリートに投資	1月20日、4月20日、7月20日、10月20日	0.66%(税抜0.65%)※3
	1555	上場Aリート	豪州のリートに投資	奇数月10日	0.495%(税抜0.45%)

※3 このETFの信託報酬率(年率)税抜0.1%と投資対象のシンガポール籍外国投資信託 日興AM・ストレイツ・トレーディング・アジア(除く日本)リート シンガポールドル建受益証券の信託報酬率(年率)税抜0.55%の合計値です。前者のみが消費税の課税対象となるため、税込では0.66%程度となります。※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成したETFコンファレンス分科会資料です。

日興アセットのETFの正式名称と連動対象指数一覧

分類	コード	名称	連動対象指数
日本株	1308	上場インデックスファンドTOPIX	TOPIX (東証株価指数)
	1330	上場インデックスファンド225	日経平均株価
	1358	上場インデックスファンド日経レバレッジ指数	日経平均レバレッジ・インデックス
	1399	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ	MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数
	1481	上場インデックスファンド日本経済貢献株	JPX/S&P 設備・人材投資指数
	1490	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ(β ヘッジ)	MSCIジャパンIMIカスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数
	1578	上場インデックスファンド日経225(ミニ)	日経平均株価
	1586	上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials	TOPIX Ex-Financials
	1592	上場インデックスファンドJPX日経インデックス400	JPX日経インデックス400
	1698	上場インデックスファンド日本高配当(東証配当フォーカス100)	東証配当フォーカス100指数
外国株	1322	上場インデックスファンド中国A株(パンダ)E Fund CSI300	円換算したCSI300指数
	1547	上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	円換算したS&P500指数
	1554	上場インデックスファンド世界株式(MSCI ACWI)除く日本	円換算したMSCI ACWI ex Japanインデックス
	1680	上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	円換算したMSCI-KOKUSAI インデックス
	1681	上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	円換算したMSCI エマージング・マーケット・インデックス
	2521	上場インデックスファンド米国株式(S&P500)為替ヘッジあり	円換算したS&P500指数(円ヘッジ)
	2235	上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジなし	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て)
	2562	上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり	ダウ・ジョーンズ工業株価平均(TTM、円建て、円ヘッジ)
	2568	上場インデックスファンド米国株式(NASDAQ100)為替ヘッジなし	NASDAQ100指数(円換算ベース)
	2569	上場インデックスファンド米国株式(NASDAQ100)為替ヘッジあり	NASDAQ100指数(円建て、円ヘッジ)
外国債券	2239	上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍	S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)
	2240	上場インデックスファンドS&P500先物インバース	S&P500先物インバース日次指数(エクセスリターン)
	1486	上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	S&P 米国債7-10年指数(TTM、円建て)
	1487	上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	S&P 米国債7-10年指数(TTM、円建て、円ヘッジ)
	1566	上場インデックスファンド新興国債券	円換算したブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックス
	1677	上場インデックスファンド海外債券(FITSE WGBI)毎月分配型	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
	2843	上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス(為替ヘッジあり、円ベース)
	2844	上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジなし、円ベース)
リート	2861	上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	ブルームバーグ・フランス国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジなし、円ベース)
	2862	上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	ブルームバーグ・フランス国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジあり、円ベース)
リート	1345	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型	東証REIT指数
	2552	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型(ミニ)	東証REIT指数
	2566	上場インデックスファンド日経ESGリート	日経ESG-REIT指数
外国リート	1495	上場インデックスファンドアジアリート	円換算したFTSE EPRA/NAREIT アジア(除く日本)リート10%キャップ指数
	1555	上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	円換算したS&P/ASX200 A-REIT指数

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成したETFコンファレンス分科会用資料です。

ご留意事項

- 投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

■**手数料の概要** お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜取得・換金時にご負担いただく費用＞

- お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。
- 換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴収することができるものとします。
- ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 上限0.6%

＜取引所における売買時にご負担いただく費用＞

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬(年率) 上限0.77825%(税抜0.7075%)

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場にかかる費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、0.55(税抜0.5))を乗じて得た額)など

※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

【基準価額の変動要因】

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様が弊社の運用するETFについてのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

■当資料は、投資者の皆様がETFへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成したETFコンファレンス分科会資料です。

指数の著作権などについて①

「TOPIX」

- TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- JPXは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- JPXは、TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- JPXは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- JPXは、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- 以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

「TOPIX Ex-Financials」

- TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Ex-Financialsに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- JPXは、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- JPXは、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXに係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIX Ex-Financialsの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- JPXは、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- JPXは、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIX Ex-Financialsの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- 以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

「東証配当フォーカス100指数」

- 東証配当フォーカス100 指数の指数値および東証配当フォーカス100 指数に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証配当フォーカス100 指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証配当フォーカス100 指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- JPXは、東証配当フォーカス100 指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証配当フォーカス100 指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証配当フォーカス100 指数に係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- JPXは、東証配当フォーカス100 指数の指数値および東証配当フォーカス100 指数に係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証配当フォーカス100 指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- JPXは、東証配当フォーカス100 指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、東証配当フォーカス100 指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- JPXは、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを東証配当フォーカス100 指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- 以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成したETFコンファレンス分科会用資料です。

指数の著作権などについて②

「東証REIT指数」

- 東証REIT指数の指数値および東証REIT指数に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- JPXは、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数に係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- JPXは、東証REIT指数の指数値および東証REIT指数に係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証REIT指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- JPXは、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- JPXは、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- 以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

「日経平均レバレッジ・インデックス」

- 「日経平均レバレッジ・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均レバレッジ・インデックス」自体および「日経平均レバレッジ・インデックス」を算定する手法、さらには、「日経平均レバレッジ・インデックス」を算出する際の根拠となる「日経平均株価」に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「日経」および「日経平均レバレッジ・インデックス」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- 当ファンドは、投資信託委託業者などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均レバレッジ・インデックス」および「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均レバレッジ・インデックス」および「日経平均株価」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

「JPX日経インデックス400」

- 「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」という。）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループおよび日経に帰属しています。
- 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研および日経は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- JPX総研および日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

「日経平均株価（日経225）」

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- 当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

■当資料は、投資者の皆様へETFへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成したETFコンファレンス分科会用資料です。

指数の著作権などについて③

「FTSE世界国債インデックス」

「上場インデックスファンド海外債券 (FTSE WGBI) 毎月分配型」は日興アセットマネジメント株式会社より開発されております。またロンドン証券取引所グループ各社 (以下「LSEグループ」) によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE RussellはLSEグループ会社の商号です。

FTSE世界国債インデックスのすべての権利はインデックス保有者であるLSEグループに帰属します。「FTSE®」、「FTSE Russell®」はLSEグループ会社の商標であり、ライセンスを保有するLSEグループ会社によって使用されています。

FTSE世界国債インデックスはFTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその代理人によって計算されています。LSEグループのいかなる当事者も

(a) 指数における誤りについて (過失の有無を問わず) 何人にも責任を負いません。

(b) FTSE世界国債インデックスの投資、マーケティングまたは取引に関する義務または責任を何ら負うものではありません。

LSEグループはFTSE世界国債インデックスを使用した結果や、日興アセットマネジメント株式会社より使用されるあらゆる特定目的へのそれらの適合性についていかなる要求、予測、補償、表明も行いません。

「S&P 米国債7-10年指数」

「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード & プアーズ」は、スタンダード & プアーズファイナンシャル サービスズエルエルシーが所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられている。スタンダード & プアーズは、「上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジあり)」および「上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジなし)」 (以下「両商品」) を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また両商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではない。

両商品は、スタンダード & プアーズ及びその関連会社 (以下、「S&P」) によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&Pは、明示的にも暗示的にも、両商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または両商品に関する投資について、またS&P米国債7-10年指数が市場全般のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&Pの日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P及びS&P米国債7-10年指数の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&Pは、S&P米国債7-10年指数に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は両商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行う。S&Pは両商品の販売に関する時期、価格の決定、又は両商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&Pは、両商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。

S&Pは、S&P米国債7-10年指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&Pは、S&P米国債7-10年指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。

S&Pは、S&P米国債7-10年指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、両商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&Pは、S&P米国債7-10年指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。

以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害 (利益の損失を含む) について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはない。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成したETFコンファレンス分科会資料です。

指数の著作権などについて④

「FTSE EPRA/NAREIT アジア (除く日本) リート10%キャップ指数」

- FTSE インターナショナルリミテッド (FTSE)、ロンドン証券取引所 (LSEG)、ユーロネクストN.V. (Euronext)、欧州不動産協会 (EPRA)、全米不動産投資信託協会 (NAREIT) (以上を総称して、以下、ライセンス提供者と言う) は「上場インデックスファンドアジアリート」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、ライセンス提供者のいずれも FTSE EPRA/NAREIT アジア (除く日本) リート10%キャップ指数 (以下、本指数と言う) を使用して得られる結果或いは将来における特定の時点のインデックス値について、明示的にも暗示的にも、いかなる保証や表明を行なうものではありません。本指数は FTSE によって編集および計算されていますが、ライセンス提供者のいずれも、過失の有無によらず、本指数の誤りに対して一切責任を負うものではなく、誤りに関して助言を行なう義務を負うものではありません。
- FTSE® はロンドン証券取引所の、NAREIT® は全米不動産投資信託協会の、EPRA® は欧州不動産協会の商標であり、FTSE がライセンスに基づき使用しています。

「MSCI-KOKUSAI インデックス」「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」「MSCI ACWI ex JAPAN インデックス」「MSCI ジャパンIMI カスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数」「MSCI ジャパンIMI カスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数」

本ファンドは、MSCI Inc. (「MSCI」)、その関連会社、情報提供者その他 MSCI 指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者 (以下、総称して「MSCI 関係者」という。) によって支持、保証、販売または販売促進されるものではない。MSCI 指数は、MSCI の独占的財産とする。MSCI および MSCI 指数の名称は、MSCI またはその関連会社のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的のために使用が許諾されている。MSCI 関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体に対する投資適合性、または対応する株式市場の利回りを追跡する MSCI 指数の能力につき、明示的か黙示的かを問わず何ら表明または保証するものではない。MSCI またはその関連会社は、特定の商標、サービスマークおよび商号、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者その他の者もしくは組織とは関係なく MSCI が決定、編集し計算した MSCI 指数のライセンスである。いずれの MSCI 関係者も、MSCI 指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織の要望を考慮する義務を負わない。いずれの MSCI 関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを現金に換算する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与もしていない。また、いずれの MSCI 関係者も、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負わない。

MSCI は、自らが信頼できると考える情報源から MSCI 指数の計算に算入または使用するための情報を入手するが、いずれの MSCI 関係者も、MSCI 指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではない。いずれの MSCI 関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織が、MSCI 指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行わない。いずれの MSCI 関係者も、MSCI 指数またはそれに含まれるデータの、またはそれに関連する誤り、欠落または中断について責任を負わない。また、MSCI 指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いずれの MSCI 関係者も明示的または黙示的な保証を行なうものではなく、かつ MSCI 関係者は、それらに関する市場性または特定目的適合性に係る一切の保証を明示的に否認する。上記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害 (逸失利益を含む。) につき、仮にその可能性について通知されていた場合であろうとも、MSCI 関係者は、かかる損害について責任を負わない。本有価証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは組織も、MSCI の承認が必要か否かの確認を事前に MSCI に求めることなく、本有価証券を支持、保証、販売または販売促進するために MSCI の商号、商標またはサービスマークを使用したり、それらに言及したりしてはならない。いかなる者または組織も、MSCI の書面による承認を事前に得ることなく MSCI との関係性を主張してはならない。MSCI ジャパンIMI カスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数は日興アセットマネジメント株式会社から提供されるファクターに基づき、MSCI ジャパンIMI カスタム高流動性高利回りボラティリティ指数と MSCI ジャパンIMI 指数を合成したものである。

「CSI300 指数」

CSI 指数は、中証指数有限公司 (China Securities Index Co., LTD) によって計算されます。中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は CSI300 指数の正確性を確保するために一切の必要な手段を講じます。しかしながら、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、過失の有無にかかわらず、CSI300 指数のいかなる誤りについて、いかなる者に対しても責任を負わず、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、CSI300 指数のいかなる誤りについて、いかなる者に対しても通知する義務を負いません。指数にかかわる価値や銘柄リストといった著作権は中証指数有限公司に属します。

■当資料は、投資者の皆様へETFへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成したETFコンファレンス分科会用資料です。

指数の著作権などについて⑤

「ブルームバーグ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックス」

「Bloomberg®」およびブルームバーグ 自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックス(以下「当指数」)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)、および当指数の管理者であるブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッド(Bloomberg Index Services Limited)(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社(以下「日興アセット」)による特定の目的での使用のために使用許諾されています。

上場インデックスファンド新興国債券(以下「当ファンド」)について、ブルームバーグは後援、支持、販売、または宣伝するものではありません。ブルームバーグは、一般的な証券への投資の推奨可能性または特に当ファンドへの投資の推奨可能性について、当ファンドの所有者もしくは相手先に、あるいは一般の人々に、明示、黙示を問わずいかなる表明、保証も行いません。日興アセットとブルームバーグの唯一の関係は、特定の商標、商号、サービスマークの使用許諾、および当指数の使用許諾であり、これは、日興アセットまたは当ファンドを考慮せずに、BISLが決定、構成、計算します。ブルームバーグは当指数を決定、構成、もしくは計算する際に、日興アセットまたは当ファンドの所有者のニーズを考慮する義務はありません。ブルームバーグは当ファンドの発行時期、発行価格、発行数について責任を負わず、それに関与していません。ブルームバーグは、当ファンドの管理、マーケティング、または取引に関して、当ファンドの顧客(これらに限定されません)に対し、いかなる義務、法的責任も負いません。

ブルームバーグは、当指数もしくはそれらに関連するデータの正確性および/または完全性を保証するものではなく、それに関連する過誤、不作為、または中断に対して一切の責任を負いません。ブルームバーグは、日興アセット、当ファンドの所有者、もしくはその他の個人または法人が当指数、またはそれに関連するデータを使用したことで、獲得する結果について、明示的にも黙示的にもいかなる保証も行いません。ブルームバーグは、当指数もしくはそれらに関連するデータについて、特定の目的もしくは使用に対する商品性または適合性に関する明示的、黙示的な保証を行わず、あらゆる保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、法律で最大限に許される限り、ブルームバーグ、そのライセンサー、およびそれぞれの従業員、請負業者、エージェント、サプライヤー、ベンダーは、当ファンド、当指数またはそれらに関するデータまたは値について、過失、その他によるかにかかわらずその可能性について知らされていた場合でも、直接的、間接的、結果的、偶発的、懲罰的、またはそれ以外の被害または損害について法的責任もしくは責任を負いません。

「S&P500指数」

「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード & プアーズ」は、スタンダード & プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーが所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード & プアーズは、「上場インデックスファンド米国株式(S&P500)」および「上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり」(以下、「本商品」)を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。

本商品は、スタンダード & プアーズ 及びその関連会社(以下、「S&P」)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&P は、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P500指数が市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&P の日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P 及びS&P500指数の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&P は、S&P500指数に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行なう。S&P は本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&P は、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。

S&P は、S&P500指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&Pは、S&P500指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。S&P は、S&P500指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&P は、S&P500指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&P が責任を負うことはない。

■当資料は、投資者の皆様にてETFへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成したETFコンファレンス分科会用資料です。

指数の著作権などについて⑥

「S&P/ASX200 A-REIT指数」

「Standard & Poor's®」及び「S&P®」は、スタンダード・プアーズファイナンシャル・サービシーズエル・エルシー(“S&P”)の所有する登録商標であり、ASX®はthe ASX Operations Pty Ltd (“ASX”)の所有する登録商標です。

これらは日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。S&P及びASX、もしくはその関係会社は、「上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX 200 A-REIT)(以下、本商品)」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品の投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。本商品は、スタンダード・プアーズファイナンシャル・サービシーズエルエルシー及びその関連会社(以下、S&P)、またTHE ASX OPERATIONS PTY LTD 及びその関連会社(以下、ASX)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではありません。

S&P及びASXは、規定どおりに、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、もしくは本商品が金融市場のパフォーマンスに追随する、そして/もしくは明示された投資目的を達成する、そして/もしくは投資戦略の成功の基礎を構築する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではありません。S&PとASXが日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P及びASXが日興アセットマネジメント株式会社又は本商品に関係なく決定、作成及び計算する本指数及びその登録商標についての利用許諾を与えることです。S&P及びASXは、「S&P/ASX 200 A-REIT指数」(以下、本指数)の決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社の要求等を考慮に入れる義務を負うものではありません。S&P及びASXは当ファンドのアドバイザーではなく、本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。

S&P及びASXは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。S&P及びASXは、本指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。S&P及びASXは、本指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。

S&P及びASXは、本指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にもなら保証、条件付け、表明しません。S&P及びASXは、本指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性についてなら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証、表明、条件付けを行いません。

以上のことに関わらず、又はそれらに含まれるデータの使用による特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&P及びASXが責任を負うことはありません。

「JPX/S&P 設備・人材投資指数」

JPX/S&P 設備・人材投資指数(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセットマネジメント」)に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが日興アセットマネジメントにそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが日興アセットマネジメントに付与されています。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」

ダウ・ジョーンズ工業株価平均はS&PDow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これの使用ライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、日興アセットマネジメント株式会社に一定の目的でサブライセンスされています。「上場インデックスファンド米国株式(ダウ平均)為替ヘッジあり」は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成したETFコンファレンス分科会資料です。

指数の著作権などについて⑦

「日経ESG-REIT指数」

「日経ESG-REIT指数」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経ESG-REIT指数」自体及び「日経ESG-REIT指数」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。「日経」及び「日経ESG-REIT指数」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。株式会社日本経済新聞社は、「日経ESG-REIT指数」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。株式会社日本経済新聞社は、「日経ESG-REIT指数」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経ESG-REIT指数」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。GRESBの評価データに関するすべての知的財産権は、GRESB BVに独占的に帰属する。無断複製・転載を禁ずる。GRESB BVは、GRESBの評価データの使用または当該情報に起因して生じた損失、損害、費用、経費、またはその他の責任について、いかなる人(自然人、法人、または非法人を含む)に対しても責任を負わない。

「NASDAQ100指数」

当ファンドは、Nasdaq, Inc.またはその関連会社(以下、Nasdaq, Inc.およびその関連会社を「株式会社」と総称します。)によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Index®の一般的な株式市場への追従可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行いません。株式会社と日興アセットマネジメント株式会社との関係は、Nasdaq®およびNASDAQ-100 Index®の登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Index®の使用を許諾することに限られます。ナスダックは、NASDAQ-100 Index®の決定、構築および計算に関し、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与していません。株式会社は、NASDAQ-100 Index®とそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用により、日興アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつNASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

「ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス」

「ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス」の著作権などについて「Bloomberg®」および「ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス(為替ヘッジあり、円ベース)」ならびに「ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジなし、円ベース)」(以下「両指数」)は、Bloomberg Finance L.P.および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。「上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)」および「上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)」(以下「両商品」)について、ブルームバーグは後援、支持、販売、または宣伝するものではありません。ブルームバーグは、一般的な証券への投資の推奨可能性または特に両商品への投資の推奨可能性について、両商品の所有者もしくは相手先に、あるいは一般の人々に、明示、黙示を問わずいかなる表明、保証も行いません。日興アセットマネジメント株式会社とブルームバーグの唯一の関係は、特定の商標、商号、サービスマークの使用許諾、および両指数の使用許諾であり、これは、日興アセットマネジメント株式会社または両商品を考慮せずに、BISLが決定、構成、計算します。ブルームバーグは両指数を決定、構成、もしくは計算する際に、日興アセットマネジメント株式会社または両商品の所有者のニーズを考慮する義務はありません。ブルームバーグは両商品の発行時期、発行価格、発行数について責任を負わず、それに関与していません。ブルームバーグは、両商品の管理、マーケティング、または取引に関して、両商品の顧客(これらに限定されません)に対し、いかなる義務、法的責任も負いません。ブルームバーグは、両指数もしくはそれらに関連するデータの正確性および/または完全性を保証するものではなく、それに関連する過誤、不作為、または中断に対して一切の責任を負いません。ブルームバーグは、日興アセットマネジメント株式会社、両商品の所有者、もしくはその他の個人または法人が両指数、またはそれに関連するデータを使用したことで、獲得する結果について、明示的にも黙示的にもいかなる保証も行いません。ブルームバーグは、両指数もしくはそれらに関連するデータについて、特定の目的もしくは使用に対する商品性または適合性に関する明示的、黙示的な保証を行わず、あらゆる保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、法律で最大限に許される限り、ブルームバーグ、そのライセンサー、およびそれぞれの従業員、請負業者、エージェント、サプライヤー、ベンダーは、両商品、両指数またはそれらに関するデータまたは値について、過失、その他によるかにかかわらずその可能性について知らされていた場合でも、直接的、間接的、結果的、偶発的、懲罰的、またはそれ以外の被害または損害について法的責任もしくは責任を負いません。

■当資料は、投資者の皆様へETFへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成したETFコンファレンス分科会用資料です。

指数の著作権などについて⑧

「ブルームバーグ・フランス国債(7-10年)インデックス」

「ブルームバーグ・フランス国債(7-10年)インデックス」の著作権などについて、「Bloomberg®」および「ブルームバーグ・フランス国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジあり、円ベース)」ならびに「ブルームバーグ・フランス国債(7-10年)インデックスTTM(為替ヘッジなし、円ベース)」(以下「両指数」)は、Bloomberg Finance L.P.および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。

「上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)」および「上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)」(以下「両商品」)について、ブルームバーグは後援、支持、販売、または宣伝するものではありません。ブルームバーグは、一般的な証券への投資の推奨可能性または特に両商品への投資の推奨可能性について、両商品の所有者もしくは相手先に、あるいは一般の人々に、明示、黙示を問わずいかなる表明、保証も行いません。日興アセットマネジメント株式会社とブルームバーグの唯一の関係は、特定の商標、商号、サービスマークの使用許諾、および両指数の使用許諾であり、これは、日興アセットマネジメント株式会社または両商品を考慮せずに、BISLが決定、構成、計算します。ブルームバーグは両指数を決定、構成、もしくは計算する際に、日興アセットマネジメント株式会社または両商品の所有者のニーズを考慮する義務はありません。ブルームバーグは両商品の発行時期、発行価格、発行数について責任を負わず、それに関与していません。ブルームバーグは、両商品の管理、マーケティング、または取引に関して、両商品の顧客(これらに限定されません)に対し、いかなる義務、法的責任も負いません。

ブルームバーグは、両指数もしくはそれらに関連するデータの正確性および/または完全性を保証するものではなく、それに関連する過誤、不作為、または中断に対して一切の責任を負いません。ブルームバーグは、日興アセットマネジメント株式会社、両商品の所有者、もしくはその他の個人または法人が両指数、またはそれに関連するデータを使用したことで、獲得する結果について、明示的にも黙示的にもいかなる保証も行いません。ブルームバーグは、両指数もしくはそれらに関連するデータについて、特定の目的もしくは使用に対する商品性または適合性に関する明示的、黙示的な保証を行わず、あらゆる保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、法律で最大限に許される限り、ブルームバーグ、そのライセンサー、およびそれぞれの従業員、請負業者、エージェント、サプライヤー、ベンダーは、両商品、両指数またはそれらに関するデータまたは値について、過失、その他によるかにかかわらずその可能性について知らされていた場合でも、直接的、間接的、結果的、偶発的、懲罰的、またはそれ以外の被害または損害について法的責任もしくは責任を負いません。

「S&P 500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)」 「S&P500先物インバース日次指数(エクセスリターン)」

S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)及びS&P500先物インバース日次指数(エクセスリターン)はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これの使用ライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、日興アセットマネジメント株式会社に一定の目的でサブライセンスされています。「上場インデックスファンドS&P500先物レバレッジ2倍」及び「上場インデックスファンドS&P500先物インバース」は、SPDJ、Dow Jones、S&P、またはそれらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500先物2倍レバレッジ日次指数(エクセスリターン)及びS&P500先物インバース日次指数(エクセスリターン)のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成したETFコンファレンス分科会資料です。

nikko am

日興アセットマネジメント